

問

- ◎新しい本町学校教育のあり方、方向性を問う
- ◎農業の今後の現状の施策を問う
- ◎国県道の見直し、町道等の維持管理は



野口 直次 議員

質問 本町の学校教育ビジョンの策定についての考え方及び来年度を含め今後の進め方を伺う。

教育長 27年度から推進する学校教育ビジョン、学力向上ネットワークプランは、六つの小中学校を緩やかな一つの学校とみなした本町ならではの教育、いわば本町だからこそできる教育。児童生徒一人当たり教職員数は町の財産、この町の財産を放手する必要はないと私は考えている。生徒が減少したからといって統合を急いで考えるのではなく、町の財産である教職員を生かした小規模であることをプラスと捉えた本町ならではの教育施策を押し進める。キャリア教育を基盤とし各学校の縦横の連携グループにおいて生み出すRG授業を展開し、学習効果

の高い授業や活動を生み出し、子供たちの生きる力を育む確かな学力の定着を図る。学校の枠を超えた新しい人間関係が構築される中で、学ぶ楽しさを実感しながら夢、地域を大切にすることを育てる。教育委員会も学校が主体的に教育ビジョンを具体化していくことができるよう、全面的にサポートするための環境づくりに努める。町民にも説明する。



町長 人材育成には長期的投資が必要。人づくりにには教育が基本。教育関係には惜しみない後援を、将来人材育成の為、教育基金設立も視野に考えていきたい。

質問 農業の現況と今後の施策について伺う。今年度農業共済加入状況、加入できなかった人達への対策、農地流動化の課題、農家に対する支援は、来年度予算も含め今までの大きく変化するのか。

町長 平成27年度茶共済については、18団体・181戸より申し込みがあった。農業経営の安定化に一定の策を打ち立てたが自園自製農家には加入しにくい側面があり、この点は何らかの対応を共済制度に求めていく。それ以外の方法でリスクの回避には、複合作物の普及指導が必要で具体的に支援も拡充する。農業担い手の高齢化に対する地域の取り組み手段としての農地流動化推進は、初期投資の段階で町の支援を検討

質問 国県道の今後の道路計画の見通しについて、町として要望・陳情の進め方、町道等の管理について。362号、静岡、青部、上長尾バイパスの進行具合は。

- 27年度から小規模を生かした本町ならではの・本町だからできる教育を進める
- やる気のある農家には積極的に支援拡充を行う
- 青部バイパストンネルは来年度より着工（県明言）

答



中澤 莊也 議員

問

◎農地法4条・5条の権限委譲を行う考えはないか

◎農地集積バンク等の積極的利用の検討を

◎ユネスコエコパーク認定後の取り組みは

質問 〓一歩踏み込んだ耕作放棄地対策を①農地法4条・5条の権限移譲を行う考えはないか②国の進める農地集積バンク等への取り組みは。

町長 ①小規模な自治体では、県の指導を仰ぎながら適正に法令の運用を行うことが町民全体の利益につながるかと考える。②国の進める中間管理事業、農協を中心とした農地利用円滑化制度に積極的に取り組んでいきたい。

質問 ユネスコエコパーク認定後の取り組みは①住民への周知、ガイド等の養成、拠点施設・アクセス道路等の整備状況は②エコツーリズムの推進や今後の取り組みについて

町長 ①エコパークに登録された地域としてのPR、住民への周知人材育成等が本登録をより有効なものとして

いくための最重要課題だと認識している。PR活動として、静岡市を中心に発行されているタウン誌への川根本町の特集記事の掲載。静岡市と協力し、各種イベント等様々な機会、場所でのPRイベントを実施したほか、産業祭、ふるさと祭り、接岨湖まつり等の町内イベントにおいてもPR活動を実施してきている。また、町民への周知促進に関しては、エコパークとはいう基礎的部門から学ぶ勉強会の開催等や町広報紙への関係特集記事の掲載等も行ってきた。人材育成に関しては、エコツアーリズム等のガイド、指導者養成のみならず、エコパーク、自然との共生に関する人材育成、人材教育が求められており、環境教育の充実や地域を再認識するための取組等、

様々な取り組みをより一層拡充していくことにより、推進していきたいと考えている。施設整備に関しては、当面は寸又峡山岳図書館・資料館やまびこ・フォールレなかかわね茶茗館をエコパークの情報発信拠点施設として、エコパークに関する様々な情報を提供するよう随時対応していくものとしている。光岳アクセス道路である寸又川左岸林道の整備については、現在、森林管理署のみならず、環境省、県等の関係機関とも様々な協議検討を行っている状況である。

商工観光課長 エコツアーリズムネットワークを通じて、人材育成事業を実施していくよう今準備している。

町長 ②エコツーリズムネットワークの活動を当然ながら応援していかねばいけない



～エコツアーリズムのさらなる推進を目指して～
接岨湖におけるカヌーツーリング

と思っている。また、エコツアーを推進するための環境整備として、登山道の案内看板の整備やハイキングコースの整備等を行っていく必要があると考えている。

商工観光課長 大札山山頂の老朽化したベンチ、登山道の案内標識等については、来年度予算（整備事業費）の中で対応するという予定で予算要求をさせていただく。

答

- 県の指導を仰ぎながら適正に法令の運用を行う事務を実施することが町民全体の利益につながる
- 国が進める中間管理事業に積極的に取り組んでいきたい
- 町として進める様々な事業展開を次年度以降の予算に反映